

## NEWS23 週刊報告      ダイジェスト版

対象番組：NEWS23(TBS)

対象期間：12/3～12/7

### ・12/3(月)

米中首脳会談、外国人労働者、辺野古基地問題、パリでデモなどについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、放送法上の問題は特に見られませんでした。外国人労働者について印象操作の疑いのある場面が見受けられました。また、外国人労働者については検証者の所感を記しました。

### ・12/4(火)

入管難民法改正案の国会審議、外国人との共生、産業革新投資機構、沖縄の基地問題、フランスのデモ、住宅ローン減税などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、入管難民法改正案の国会審査については問題のある可能性が見られました。また、外国人との共生、産業革新投資機構、沖縄の基地問題、住宅ローン減税については検証者の所感を記しました。

### ・12/5(水)

憲法改正問題、入管難民法改正案、北朝鮮工作員が書類送検、当初予算が 100 兆円超、水道法改正案、核条約を巡り米ロが対立、トランプ大統領などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、入管難民法改正案については放送法上問題と考えられる場面が見られました。また、当初予算が 100 兆円超については検証者の所感を記しました。

### ・12/6(木)

技能実習生の問題、ファーウェイ副社長逮捕、米軍機 2 機が空中衝突、改正水道法成立、マクロン政権抗議デモ、文部科学省が学校の残業時間指針を示すなどについて取り上げられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、技能実習生の問題については放送法上問題の見られるものでした。また、技能実習生の問題および改正水道法成立については印象操作の疑いのある場面が見受けられました。なお、ファーウェイ副社長逮捕については検証者の所感を記しました。

### ・12/7(金)

入管改正法案、ソフトバンク大規模通信障害、通信機器内規変更へ、スパイ罪で起訴の日本人女性に懲役 6 年などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、入管改正法案については放送法上問題と考えられる場面が見られました。

※検証の詳細は次ページ以降の「詳細版」に掲載されている各放送日の報告書をご覧ください

放送法遵守を求める視聴者の会

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年12月3日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙 ゲスト：高橋尚子		
検証テーマ：米中首脳会談、外国人労働者、辺野古基地問題、パリでデモ		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・煽り運転死亡事故初公判</li> <li>・米中首脳会談</li> <li>・外国人労働者</li> <li>・マラソン元代表の原裕美子被告万引きで再び猶予付判決 スタジオでゲストの高橋尚子さんが原元代表やマラソン選手と減量について語る</li> <li>・86歳三浦雄一郎さんが南米最高峰に挑戦へ</li> <li>・辺野古基地問題</li> <li>・パリでデモ</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・23Today</li> </ul> <p>煽り運転死亡事故初公判 米中首脳会談 シャープ工場で外国人労働者 3000人が雇い止めか 福島県立高校の職員が生徒と飲酒し運転 平成最後の流行語大賞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天気予報</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米中首脳会談：結論→特に問題なし</li> </ul> <p>スタジオで雨宮キャスターの「次です。世界が注目した一年ぶりの米中首脳会談は貿易戦争を一時休戦することで合意しました。」というコメント、皆川キャスターの「しかし、休戦期間はわずか90日間、その後の見通しは全く立っていません。」というコメントを導入に、米中首脳会談について以下に朱記したVTRが取り上げられた。</p> <p>ナレ「日経平均株価の上げ幅が一兎300円を超えるなど世界各地の市場は軒並み株高の展開となっています。」</p> <p>街の人A「まあホッとするっていう感じですね。」</p> <p>街の人B「ちょっと少し持ってるからちょっとは安心ですよ、応酬合戦をすればどこまで行き着くのかよくわからないじゃないですか。」</p> <p>ナレ「株価を押し上げたのは週末の米中首脳会談。貿易戦争の行方に世界が注目する中、会談は意外なほど有効的なムードで始まりました。」</p> <p>トランプ大統領「私と習主席の関係はとても特別なものだ。会談ではきっと米中双方にとって良い結果をもたらされるだろう。」</p>		

習近平国家主席「我々が協力してこそ世界の平和と反映の推進につながろう。」

ナレ「会談は夕食を交え二時間半にも及び2人はある合意に達しました。貿易戦争を一時休戦とすることにしたのです。その内容はこうです。これまで米中は3度に渡り互いに追加関税を貸してきました。この内最大規模だったのは米による三度目の制裁。23兆円もの輸入品に10%の関税を上乗せするというものです。さらに来年1月にはこの税率を25%に引き上げることが決まっていた、しかし今回の会談でアメリカはこの税率を90日間10%のまま凍結することに合意したのです。一方の中国は焦点だった知的財産権の侵害についての協議に応じる方針を表明。さらにアメリカからの輸入を増やすことでも合意したと言います。」

"ナレ「トランプ大統領は早速成果をアピールしています。」

トランプ大統領は (Twitter) 「アメリカから中国へ輸出する車の関税について中国は削減、免除することを受け入れた。農産品などあらゆる製品に信じがたいほど良い影響があるだろう、現実になればこれまでで最大のディールだ。」

ナレ「トランプ政権が一転、一時休戦を決めたのはなぜなのでしょう。」

渡部恒雄 (笹川平和財団上席研究員) 「アメリカも気をつけていてアメリカと中国の経済の相互依存があまりにも深いので本当にコアなところにはまだ関税をかけてません。経済を本当に悪くしちゃったら次の大統領の賽銭もなければすべてが終わるから、そこはある程度妥協しなくちゃいけないんじゃないかって。」

"森岡紀人 (報告) 「今日の上海株式市場ですが、ほぼすべての銘柄が値上がりを示す赤色となっています。」

ナレ「上海株式市場の代表的な総合指数は先週金曜日の終値に比べ、一兎2.94%も上がりました。」

女性投資家「首脳会談の結果は良かったです。きょう株価が上がって満足しています。」

"ナレ「一方でこんな声も。」

中国人「正直に言うと期待していません、アメリカはよく変わる国ですから。」

ナレ「実際、アメリカ側の声明文にはこんな言葉も。」

音声「期限内に合意に至れないなら10%の関税を25%に上げることになる。」

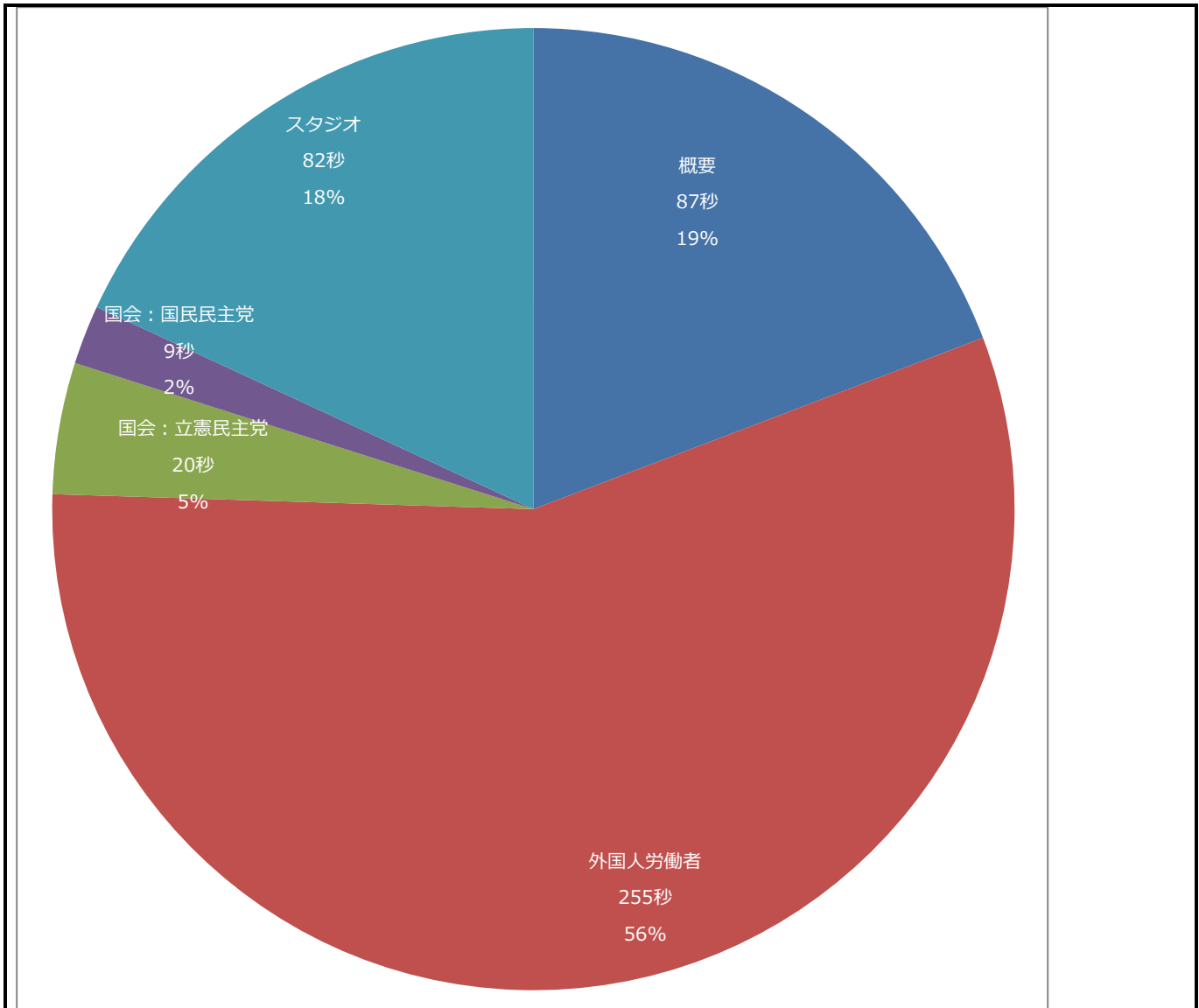
ナレ「関税を凍結する90日間はいわば猶予期間、この期間に知的財産の問題などで合意ができない場合は改めて関税を引き上げるとしているのです。一方、中国側は公式の発表で90日の猶予期間については一切触れておらず、米中でズレが出ています。渡部氏はボールは中国側にあり、ある程度までは妥協するはずだとしつつもこう指摘します。」

渡部恒雄「対立の深刻化がこれでなくなるとは思わないほうがいいと思うんです。今回の知財権が絡んでいるのは将来のハイテク分野でのどちらがイニシアチブを握るか、これは軍事上も経済上も重要なので簡単に実はどちら側も妥協できないんじゃないかと思います。」

このトピックに当てられた時間は326秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・外国人労働者：結論→特に問題なし

外国人労働者の受け入れをめぐる国会論戦と、外国人労働者への取材の様子を取り上げられていた。このトピックに当てられた時間は453秒で、概要を取り上げた場面、外国人労働者への取材を取り上げた場面、国会での立憲民主党の質疑を取り上げた場面、国会での国民民主党の質疑を取り上げた場面、VTRを承けてのスタジオでのやり取りのシーンに大別された。なお、それぞれの時間配分及び比率は以下の通りである。



概要では、外国人労働者の受け入れ拡大に向けた法案は与野党の攻防が今週大きな山場を迎えていること、法務省が去年失踪した外国人に対して行った調査について法務省が閲覧しか認めなかったため、野党議員が手分けして全 2892 人分を書き写す作業を行ったとのこと、閲覧した野党議員は 67%に当たる 1939 人が最低賃金を下回っていたと発表したこと、中には時給が 93 円の人もいたり、過労死ラインとされる付 80 時間以上の残業をしていた実習生もおよそ 1 割いたりしたということが伝えられた。

外国人労働者についての取材は以下に朱記した様子が VTR で取り上げられた。

"ナレ「東京新宿区、ここに月末になると多くの外国人が集まる場所があります。それが、海外への送金所です。こちらでは 150 カ国への送金が可能で、給料日になると様々な国の人が訪れます。」

インタビュアー「どちらに送るんですか？」

ベトナム人「今日ですか、今年は就職しましたから前、学生の時結構お金かかりますから、今回返した感じですね。」

ナレ「3年前に留学生として来日、今年、携帯電話の販売店に就職したことでようやく家族に送金できるように

なったと言います。技能実習生としてアルミの溶接会社に務めるこちらの男性は。」

技能実習生「今日は 13 万円です。」

インタビュアー「誰に送ったんです？」

技能実習生「母です。」

ナレ「月 16 万円の手取りの中から三ヶ月ごとにこうして実家に仕送りをしているのです。一方、学校とアルバイトを両立しながら仕送りをしている留学生も少なくありません。この日 5000 円を送金したネパール人のカフルさん。自宅を訪ねてみると。」

カフルさん「はい、これが自分の家です。」

インタビュアー「誰と住んでいるんですか？」

カフルさん「3 人住んでいます。」

インタビュアー「ここのベッドで三人で？」

カフルさん「3 人で寝てます。」

ナレ「1 DK の部屋を三人でシェアし、食事や勉強もこの小さなスペースで済ませます。」

カフルさん「ネパールのこれがカレーライス。」

インタビュアー「どうですか、味は？」

カフルさん「美味しいです。」

ナレ「収入は月 12 万円ほど、家賃や学費などを払うと手元にはほとんど残らないと言います。ふたりともこの生活を抜け出すため、早く就職したいと話します。」

カフルさん「今日本の国で農業とかファーマー、魚、フィッシングとか、まだ、人が足りない、会社も人が足りない。みんなアレなので東京大阪で仕事だけやっている田舎はあまり人がいない。」

インタビュアー「田舎で働けますか？」

カフルさん「それは大丈夫です。」

国会での立憲民主党の質疑を取り上げた場面では立憲民主党の有田芳生参院議員の「法務省は最低賃金以下の実習生は 22 名とこれまで発表してまいりましたが、野党で聞き取った結果、1939 人ですよね。6 割が最低賃金以下で働かされていた、と、この書き取りから判明を致しました。」という質問が取り上げられた。

国会での国民民主党の質疑を取り上げた場面では国民民主党の山井和則衆院議員の「この事実が明らかになった以上、この法案の前提、審議の前提は崩れたと言わざるを得ません。」という質問が取り上げられた。

スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられた。

駒田健吾「こちらの調査の結果私も目を通しましたがけれども、驚くような数字がありまして、例えばこの月額給与というのでも低いんですが時給 90 円台の人もいたんですね、さらには過労死ライン超え、これは残業時間 80 時間が目安ですけども、およそ 1 割の人がこれにあたって、星さん中にはですね残業 300 時間以上という人も一部いたんですね。」

星浩「そうですね、まあ、技能実習という名目で実際には労働者として働かせていたということが現実ですよ。まあそうすると労働者としての基本的な権利というものが保障されないままだったということが改めて明らかになったと思いますね。」

雨宮塔子「それから 2892 人という調査結果ですが、閲覧して書き写すのならコピーしてっていいんじゃないか

とってしまうんですがね。」

星浩「そうですね。まあ法務省はこの“こきょう”っていうんですけれども、このリストからですね、刑事事件につながる物があるんじゃないかって言うことでその閲覧を拒否していたんですね、で野党側が強く要求して書き写しだけは認めようということになったわけですね、まあ今回技能実習生の問題点が色々出て来たわけですがけれどもそれを検証しないまま新しい制度に移すというんですけれども、政府与党はその7日にはね、法案を必ず通すんだって言ってますけれども、ちょっと日程ありきということではね、将来に禍根を残すような気がしませんよね。」

放送法上の観点からは特に問題は見られなかった。

・辺野古基地問題：結論→放送法上問題なし

沖縄防衛局は今朝から辺野古を埋め立てるための土砂を船に積み込む作業をはじめたとのこと、棧橋の入り口では工事に反対する市民らと機動隊がもみ合う場面もあったとのことが伝えられるとともに、岩屋防衛大臣の「開始予定日12月14日」と記載しているとの報告を受けております。」というコメントが取り上げられた一方で、反発を強める県側の声として玉城デニー知事の「辺野古新基地建設反対の民意が繰り返し示される中で沖縄防衛局が違法に土砂の投入を行うことは断じて許されるものではありません。」というコメントや抗議の参加者の「悔しいですよ。腹が立ちますよ。一分一秒で求めたいという気持ちでね。」という声も取り上げられていた。

スタジオでは雨宮キャスターの「安倍総理と玉城知事が対談しましたが結局政府は対談の場は設けたけれど聞く耳は持たなかった言うことなんでしょうか。」とコメントを受けて星キャスターが「そうですね。まあ沖縄ではこの前の知事選に加えて2月には辺野古移設を問う県民投票っていうのがあるんですね、せめてね県民投票まで工事を凍結して沖縄の方々の民意を見守る必要があったと思いますね。政府側としてはおそらくどんな結果が出てやるんだという意思表示をこうやって示し続けていこうということなんでしょうけれど、それだと沖縄の人たちの気持ちとね、ますます溝が広がっていくような気がしますよね。」と応えていた。

このトピックに当てられた時間は121秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・パリでデモ：結論→特に問題なし

パリ中心部で1日大規模なデモが起こり一部が暴徒化し放火や投石を繰り返し凱旋門が占拠され凱旋門には無数の落書きが残されていたとのこと、デモは地球温暖化対策のために燃料税を引き上げる計画が発端となりこれまで400人を超える逮捕者がでていたとのこと、マクロン大統領はデモの関係者と対話する方針ですが危機的な状況に立たされているとことが報じられた。このトピックに当てられた時間は45秒で放送法上の問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

・外国人労働者：結論→問題あり

スタジオで星キャスターが「政府与党はその7日にはね、法案を必ず通すんだって言ってますけれども、ちょっと日程ありきということではね、将来に禍根を残すような気がしますよね。」とコメントしていたが、そもそも国会審議で日程の問題が重要になるのは、会期中に議決されなかった案件は基本的に廃案になり翌期も継続審

議を行うというのが認められない会期不継続の原則が取られているからである。そうした中で法案を出すということは期中での可決ができるのかどうか、期中に可決するためにはどういったスケジュール感で議論を進めていく必要があるのかというのが重要なポイントになるのは当然である。「日程ありき」というコメントにしても、そうした国会のルールや慣習を伝えた上でのコメントかそうでないのかで、視聴者に与える印象は随分と異なるだろう。

そうした状況で、国会のルールや慣習という議員の行動に大きな影響を与える重大な要因に言及せずに「日程ありき」というのは、特定の印象へと視聴者を誘導することを狙った印象操作の疑いを持たれかねないだろう。

#### 検証者所感

##### ・外国人労働者

星キャスターはスタジオで「今回技能実習生の問題点が色々出て来たわけですがけれどもそれを検証しないまま新しい制度に移すというんですけれども、政府与党はその7日にはね、法案を必ず通すんだって言ってますけれども、ちょっと日程ありきということではね、将来に禍根を残すような気がしますよね。」と語っていたが、現行の技能実習生制度を変えずに残存させるのであれば、それこそ将来に禍根を残すのではないだろうか。

また、立憲民主党や国民民主党の議員が技能実習生制度の現状を理由に、入管難民法改正案に反対しているが、そもそも現状にも問題があるのだから、技能実習生制度自体の撤廃を求めるならともかく、現状の技能実習生制度の運用を理由に入管難民法改正案に反対するというのもよく分からなかった。

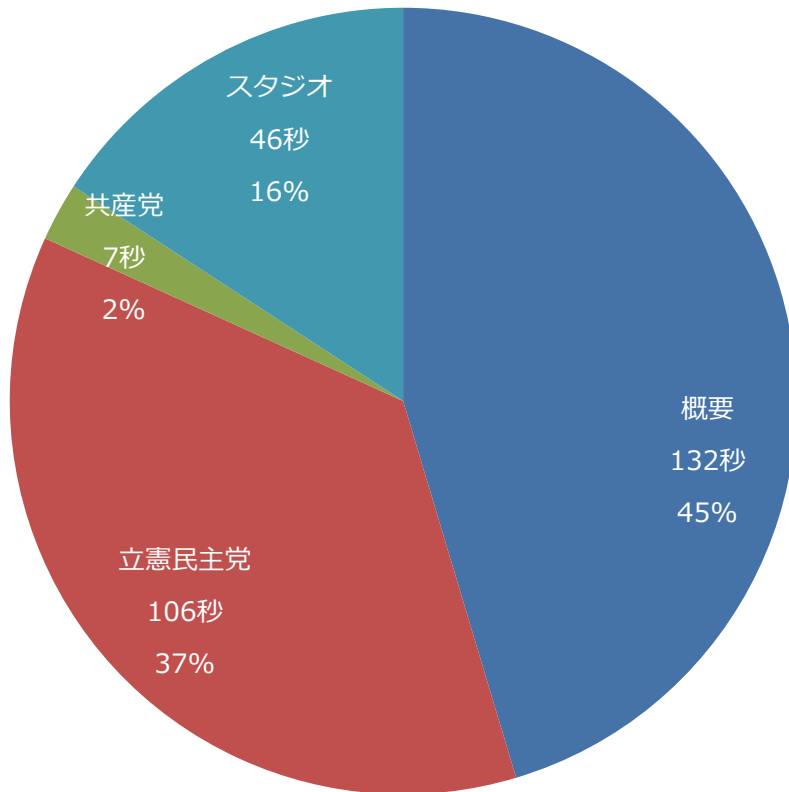
そもそも技能実習生制度は1993年に導入されたものであり、今のかつての民主党・社民党・国民新党による連立政権の時期にも運用され続けていたわけで、それは自民政権や民主党政権と言ったこれまでの政権が技能実習生制度の問題を見逃してきたのか、見て見ぬふりをしてきたとも言える。安倍政権下でそうした問題が特に顕在化しているという話であるが、そもそも民主党や社民党は自らが政権与党だった時にこうした問題にどう取り組んでいたのだろうか。

現政権の対応だけではなく、歴代政権がどう対応してきたかという時間軸での議論も必要ではなかろうか。

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年12月4日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
<p>検証テーマ：入管難民法改正案の国会審議、外国人との共生、産業革新投資機構          沖縄の基地問題、フランスのデモ、住宅ローン減税</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入管難民法改正案の国会審議</li> <li>・外国人との共生</li> <li>・煽り運転裁判で遺族の17歳長女が法廷で証言</li> <li>・【進むかキャッシュレス】キャッシュレス戦国時代</li> <li>・12月なのに各地で夏日</li> <li>・産業革新投資機構</li> <li>・沖縄の基地問題</li> <li>・フランスのデモ</li> <li>・23Today</li> </ul> <p>入管難民法改正案          煽り運転裁判で遺族の17歳長女が法廷で証言          山手線新駅名「高輪ゲートウェイ駅」を発表          睡眠導入剤事件で判決、准看護師の女に懲役24年          住宅ローン減税</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天気予報</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入管難民法改正案の国会審議：結論→やや問題あり</li> </ul> <p>外国人労働者の受け入れを拡大する法案をめぐる、野党側は政府が示した調査結果を実態とかけ離れていると追及しましたとのことが報じられた。</p> <p>この問題の概要について説明されているシーン、国会での立憲民主党の議員の発言のシーン、国会で共産党議員が発言するシーン、VTRを承けてのスタジオでのやり取りのシーンに大別された。</p> <p>このトピックに当てられた時間は291秒で、それぞれのシーンに当てられた時間配分及び比率は以下の通りであった。</p>		





概要では法務省は去年職場から失踪した実習生のうち 2870 人を調査し最低賃金以下という項目は 22 人と書かれていたのに対し、野党が同じ資料を分析したところ最低賃金以下での労働を強いられていたのは 1927 人だったということ、調査資料について野党議員は個人の労働時間と給与を分析し最低賃金以下で働かされていたという 1927 人を割り出しましたが、法務省ではそうした分析はしなかったとのことが伝えられた。

立憲民主党の議員の発言では、有田芳生参院議員の「だめでしょう、この現実があるんだから。」や「一人ひとりの若い青年たちの思いが人生が苦悩が込められている、それがこの一枚一枚の紙なんです、驚くべき実態ですよ。」という議会での発言が取り上げられた他、以下に朱記した 2 つの質疑のシーンが取り上げられていた。

#### 【シーン 1】

有田芳生「法務省の数字とぜんぜん違うじゃないですか、どういうことなんですか。」

和田雅樹（法務省入国管理局局長）「私共が掲げている数字は、失踪動機の欄のチェックリストのチェックの数を集計したものでございまして。」

#### 【シーン 2】

小川敏夫（立憲民主党参院議員）「ただ、単に失踪動機として最低賃金以下だと答えた人間が 22 人いるから最低賃金が 22 人だというその発表はあまりにも卑劣ではないですか不適切な発表だと思いませんか。」

山下貴司法務大臣「機械的にチェックの欄を取りまとめたものだというふうに報告を受けております。」

小川敏夫「質問に答えなさいよ。不適切なことを不適切と認めない、あなた大臣自体が非常に不適切ですよ。」  
ナレ「不適切な発表だったとは認めない山下大臣ですが、一方で。」

山下法務大臣「6割あまりの技能実習生が最低賃金以下であったことを伺わせる状況というような分析結果、これはやはり我々としても重く受け止めなければいけない、こういったことはやはり反面調査をしなければならないというふうに考えております。そして、違法、あるいは不正があったと認められるこの技能実習実施者に対しては徹底的な調査をするようにということで指示をしています。」

小川敏夫「こんな卑劣なことをしておいて、これからなに政務官に調査させるから云々カンヌン、そういう話じゃないでしょ。」

有田芳生「これまでの技能実習生の実態、そのことの総括抜きに新しい制度なんかありえないじゃないですか。」

共産党議員の国会での発言については仁比聡平参院議員の「実態を暴かれての言い逃れ、これ甚だ見苦しい。」という議会での発言が取り上げられていた。

スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返された。

駒田健吾「そして昨日もお伝えしましたが技能実習生の失踪問題、法務省の調査の杜撰さがもう浮き彫りになりましたよね。」

星浩「そうですね。この調査票私も少し見ましたけれどもやはりその厳しい労働環境というのが浮かび上がってきますよね、ところが法務省はそういうこう失踪した人たちの訴えには耳を貸さないでなんか機械的に集計したってことだけなんですよね。新しい法案で今度どんどん多くの外国人の人が入ってくるわけですよね。役所がこういう対応をしているとね、どうも共生って言ってもなかなか難しいような気がしますのでね、役所のあり方も抜本的に見直す必要があると思いますよね。」

今回の VTR では立憲民主党と共産党の議員の発言が取り上げられていた。質問が報道で取り上げられる政党に一定の偏りが見られる状況が続くのであれば、放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること」や同四号の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点から問題であると言える。

・外国人との共生：結論→特に問題なし

どのような関係を築きながらともに暮らしていくのかという共生へのとりくみが外国人労働者の受け入れと同時に課題になると位置づけで、住民の半分が外国人という団地への取材が取り上げられていた。

外国人との共生について以下に朱記したものが VTR で取り上げられていた。

ナレ「聞こえてくるのは中国語ばかり、ここ埼玉県川口市の芝園団地は住人 5000 人の半分以上が中国人だと言います。団地の中の商店街は次々と中国系のお店に変わりました。新しく入ってきた中国人と元々暮らしていた日本人、交流はあるのでしょうか。」

佐々木彰さん（芝園団地に住む、74 歳）「人としての交流はないと思う。」

ナレ「40 年前から団地に住む佐々木さん夫婦、今では日本人の知り合いはほとんど残っていないと言います。」

佐々木百合子さん「年寄りばかり日本人で、後は若い人とか子供とかはみんな中国系とか韓国の人とかね。」

ナレ「三年前に取材をしたときの芝園団地です、当時、中国人の騒音やゴミの問題などで日本人との間でトラブルになっていました。」

ナレ「そこで芝園団地は中国語の案内を設置するなど日本のルールを覚えてもらおうよう推し進めました。今では目立ったトラブルはなくなったといいますが。」

団地の住民「トラブルはありません、けど、共生しておりません。もうおとなしくしております日本人の私は、トラブルになったら嫌だから。」

ナレ「一方、中国人の住民たちはどう思っているのでしょうか。9年前に中国からやってきた李さん。経営・管理の在留資格を持ち四年前に貿易関連の会社を設立しました。団地の日本人と良い関係を気づきたいと言いますが。」

李玉嘉さん(33)「同世代だったら別に、あのちょっと挨拶した後は、ちょっと別の話してもいいですけど、でも高齢の方はなかなか、何を話せばいいか。」

ナレ「どうやって付き合っていけばいいのか、高齢者ばかりの日本人との交流に高いハードルを感じていると言います。」

ナレ「芝園団地自治会で事務局長を務める岡崎さん、月に一度交流会を開くなど共生への取り組みを行っていますが、壁にぶつかっているといます。」

岡崎広樹(芝園団地自治会事務局長)「まあお互いにトラブルが少なくあまり問題なくお互いに静かに暮らし合える、でも、日本人の人と外国人の人がすごく協力してるかって言うとそうじゃない、で、共生関係にまではまだ至っていない。日本人同士だって高齢者の方と若い方が知り合いになることって、まず、放っておいてないですよ。」

ナレ「増え続ける外国人に対して自治体もサポートに力を入れています。団地のある川口市では外国人に向けて住民税や年金、健康保険の説明会や相談窓口を設けています。しかし、現状についてはこんな本音も。」

川野道広(川口市市民生活部協働推進課課長)「人口もですね年に3000人ずつぐらい増えている外国人の方、現場でやっぱり直接接するのは市町村になると思いますのでその人的マンパワーに対する支援みたいなものがあればいいのかな。」

ナレ「外国人集住会議の座長を務める群馬県太田市の清水市長は国は自治体に丸投げだと言います。」

清水聖義(群馬県太田市長)「労働力が何人足りないから何人入れようと、でもそれだけの話しで彼らが地域で生活していくということはあんまり頭の中に入っていないんじゃないですかね。しわ寄せは全部、基礎自治体に来ている。」

ナレ「様々な課題が残る外国人との共生、芝園団地の岡崎さんは国会でもっと議論するべきだと言います。」

岡崎さん「外国人の方はただ働くだけの存在ではなくて、あくまでも地域社会に住み始めて、一緒に日本人と暮らしていく関係になるわけですからそこはちゃんと考えてほしいと思いますし。」

VTRを承けてスタジオでは雨宮キャスターの「この川口市の例を見ても世代間の開きがあるせいかな思ったよりコミュニティが分離してしまっていますよね。これは共生は難しいかなと思いました。」というコメントを承けて、星キャスターが「放っておこうとね。どうしてもね、閉ざされたコミュニティを作りがちなんですよね、ですがその災害とかねトラブルが合った時は困りますのでね、やはりその日本語教育とか通じてね、色々交流を深めていくためには国とか自治体の役割大きいんですよね。」とコメントしていた。

このトピックに当てられた時間は348秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・産業革新投資機構：結論→特になし

官民ファンド産業革新投資機構の役員報酬について所管する経済産業省が当初最大で一億円を超える額を支払う案を提示した後に、高すぎるとの指摘を受けて撤廃したため機構側の強い反発を受けていた問題で世耕大臣は混乱の監督責任を取り自身の給与一か月分を自主返納ことなどを発表したとのことが報じられるとともに世耕弘成経産相の「一億円の報酬がもらえる、というふうに取れるようなオファーをした、これは事務的な失態でありまして一定の責任を取らせて頂く必要があると思っております。」というコメントが取り上げられた。

スタジオでは雨宮キャスターが「経産省が一旦決まっていたこの報酬を撤回して異例でしょね。」というコメントを承けて星キャスターが「本当ですよ。総理関係の関係者によると、経産省が場合によっては一億円以上もらえますよっていうのを提示したのが報道されてね、菅官房長官が世耕大臣にかなり厳しく注意したということでやり直しになったわけですけど、このファンドは税金がかなり入ってますので、ですからその、ファンドのあり方全体を見直す必要があると思えますよね。」とコメントしていた。このトピックに当てられた時間は 83 秒で、放送法上特に問題は見られなかった。

・沖縄の基地問題：結論→特になし

アメリカ軍普天間基地の辺野古移設に向け昨日始まったばかりだった埋め立て洋土砂の船への積み込み作業を政府が一時中断したことが明らかになったとのこと、これは沖縄県側から違法との指摘を受けたためであるとのことが伝えられた。また辺野古の埋め立ての是非を問う県民投票について、普天間基地を抱える宜野湾市の市議会が反対の意見書を可決したとのこと、県民投票を巡っては宜野湾市など 3 つの市（宜野湾市、石垣市、糸満市）が事務作業への態度を保留しているとのことも報じられた。このトピックに当てられた時間は 40 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・フランスのデモ：結論→特に問題なし

フランスのフィリップ首相は燃料税の引き上げに端を発したデモが激化し死者も出ている自体を沈静化させるため来年 1 月から予定していた燃料税の増税を半年間延期すると発表したこと、今月 8 日にも大規模デモが予告されていたことからこれ以上の混乱を避けることを優先したと見られるが事態が収束に向かうかは微妙な情勢であるとのことが伝えられた。

このトピックに当てられた時間は 29 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・住宅ローン減税：結論→放送法上は特に問題なし

政府自民党は来年の消費税率引き上げに伴う景気対策の一環として住宅ローン減税の期間を三年間延長する方向で最終調整に入ったとのこと、増税後に住宅を購入した人を対象に現在の 10 年から 13 年とする方向であるとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 23 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

## 検証者所感

## ・外国人との共生

VTR の作り自体は「共生」への取り組みが順調とは言えない状況や、共生という課題に頭を悩ませる行政の現場の声が取り上げられている一方で、「トラブルはありません、けど、共生しておりません。もうおとなしくしております日本人の私は、トラブルになったら嫌だから。」という日本人住民の声や、「同世代だったら別に、あのちょっと挨拶した後は、ちょっと別の話してもいいですけど、でも高齢の方はなかなか、何を話せばいいか。」と高齢者ばかりの日本人との交流に高いハードルを感じている中国人住民の声も取り上げられており、また芝園団地自治会事務局長の岡崎広樹氏の「まあお互いにトラブルが少なくあまり問題なくお互いに静かに暮らし合える、でも、日本人の人と外国人の人がすごく協力してるかって言うとそうじゃない、で、共生関係にまではまだ至っていない。日本人同士だって高齢者の方と若い方が知り合いになることって、まず、放っておいてないですよ。」という意見が取り上げられるなど興味深いものがあった。

こうした VTR からは生活者の側に「お互いにトラブルが少なくあまり問題なくお互いに静かに暮らし合える」というレベルでの共存で満足していて、ご近所付き合いの煩わしさなどを引き受けてまで、それよりも高いレベルでの共生を実現しようという意欲がそれほどないということの表れでもあるように見えた。実際のところ生活者の実感というのはどうなのだろうか。また、現状で日本人同士では「共生」できているのだろうか、あるいは日本人同士でも「共生」を生活者は望んでいるのだろうか。

そうした点を検討・検証することなく「共生」を実現すべきだという論調で問題を報じ続けるというのは、やや一方的であるように感じた。

## ・産業革新投資機構

スタジオで星キャスターが「このファンドは税金がかなり入ってますので、ですからその、ファンドのあり方全体を見直す必要があると思いますよね。」と発言していたが、税金の入った組織であるとか政府の規制によって利活用を特権的に認められた資源を用いる組織というのは、学校やテレビ局など様々あるが、こうした組織に問題がおきた場合には星キャスターはどういうコメントをするのだろうか。今回のコメントが一つの基準になりうるようにも思えた。

## ・沖縄の基地問題

宜野湾市、石垣市、糸満市の三市が普天間移設を巡る県民投票に消極的なのはどういう理由からなのだろうか、気になった。

## ・住宅ローン減税

消費税引き上げに伴う景気対策の一環であったが、消費増税そのものと比べたら扱いが軽いように感じた。こうした各種対策を打たなければ増税できないのであれば、増税するべきではないだろうし、財政再建のためには消費増税が必要であるならば財政再建に逆行するようなバラマキ的で効き目があるかどうかも定かではない景気対策などはするべきではないのではなかろうか。

# NEWS23 週刊報告 詳細版

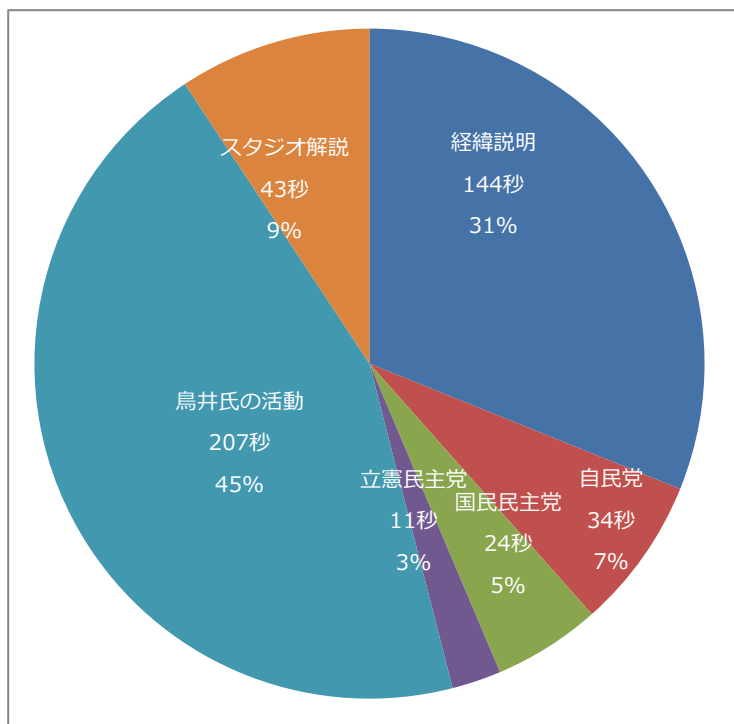
テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送：2018年12月5日
出演者：【キャスター】皆川玲奈、駒田健吾、雨宮塔子、星浩、宇内梨沙		
検証テーマ：憲法改正問題、入管難民法改正案、北朝鮮工作員が書類送検、水道法改正案 核条約を巡り米ロが対立、トランプ大統領		
報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> <li>・憲法改正問題</li> <li>・相撲界暴行事件</li> <li>・東名あおり運転事件</li> <li>・渋谷ハロウィーン騒動</li> <li>・入管難民法改正案</li> <li>・イスラム国・女性奴隷問題</li> <li>・北朝鮮工作員が書類送検</li> <li>・当初予算が100兆円超</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・23Today                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・相撲界暴行事件</li> <li>・東名あおり運転事件</li> <li>・水道法改正案</li> <li>・核条約を巡り米ロが対立</li> <li>・トランプ大統領</li> </ul> </li> <li>・天気予報</li> </ul>		
放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> <li>・憲法改正問題→結論：放送法第四条の見地から問題なし。</li> </ul> 今回は自公両党が翌日の憲法審査会の開催を断念したことが伝えられた。開催断念の背景についても星キャスターからの解説も入れられた。今トピックに当てられた報道時間は120秒で、経緯説明が中心の内容であった。報道の内容は以下の通り。 <p>雨宮「自民・公明の両党が明日の憲法審査会の開催を見送ることを決めました。安倍総理が意欲を示してきた自衛隊明記など4項目のうち自民党改憲案の今国会での提示は断念することになりました。」</p> <p>駒田「憲法改正の内容を話し合う衆議院憲法審査会の与党幹事らは会合を開き、明日の憲法審査会の開催を見送ることに決めました。先週、与党側が開催を強行したことに反発した野党側から見送るべきとの申し入れがあったことに配慮した形です。結果、憲法審査会は今の国会で一度も議論を行わないまま来週末の会期を迎え、安倍総理が意欲を示してきた自衛隊の明記など4項目の自民党改憲案の提示は来年の通常国会以降に持ち越しとなりました。」</p> <p>雨宮「安倍総理が掲げてきた憲法改正案ですが、今国会では結局議論されませんでした。」</p>		

星「そうですね。安倍総理は2つ誤算があったと思うんです。1つは憲法審査会で憲法の議論をするんですけども、与野党の合意で進行を進めることになっていまして、そこに総理大臣がこういう日程でやってくれと口を出せば、それは野党が反発するのは当然の事でそれが見越せなかった。もう一つは側近の下村さんを憲法改正の推進役で送り込んだんですが、下村さんが野党に対して職場放棄だという発言がありまして、これに野党が非常に反発して進まなかったということで、来年の通常国会に憲法改正は持ち越されるんですが、来年は参院選が夏にあるので、それに向けておそらく憲法改正の議論どころではないということになるので、憲法改正は今日でかなり遠くに目標がいつてしまうということですね。」

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

- ・入管難民法改正案→結論：放送法第四条の見地から問題あり。

今回は入管難民法改正案について野党から批判されている外国人労働者の過酷な労働の実態について報じられた。また、与野党の応酬の他にも外国人労働者の受け入れを行っている鳥井一平氏の活動が紹介されるなどした。今トピックに当てられた報道時間は463秒で、経緯説明・自民党・国民民主党・立憲民主党・鳥井氏の活動・スタジオ解説に焦点が当てられた内容であった。それぞれの時間配分は以下の通り。



報道の内容は以下の通り。

雨宮「最低賃金以下で働く人数の実態を野党が指摘した外国人労働者受け入れ拡大のための法案ですが、今日の国会審議でも相次いで問題が指摘されました。」

駒田「そんな中、外国人労働者の言わば駆け込み寺の支援者からは使い捨ての労働力にならないか懸念が出ています。」

"男『日本人なめてるだろ』

ナレーター「パワハラや暴力、そして法律以下の低賃金。外国人労働者が置かれた過酷な労働環境が明らかになる中、与党側は 10 日に迫った会期内の法案成立に自身を見せています。」

山井和則衆議（国民民主党）「法務省が指定賃金を守らせる最終責任じゃないんです。労基法の責任は根本大臣なんです。野党の議員が 2800 枚を見る前に日本中で一番これを見る必要があるのは根本大臣です。」

ナレーター「法務省は去年職場から失踪した実習生のうち 2800 人余りを調査。最低賃金以下の項目は 27 人と書かれています。しかし、野党が同じ資料を分析したところ、最低賃金以下の労働を強いられていたのは 1927 人にのぼったというのです。現在法務省が再調査をしているとしていますが、山井氏は厚労省も調査すべきだと迫りました。」

山井「日本人には労基法を守らせるけど、外国人労働者には最低賃金も払わずに奴隷労働をさせている。こんな恥ずかしい話ないじゃないですか。」

根本匠厚労相「今、法務省がしっかりとしたプロジェクトチームで徹底的に調査していますので、その調査結果を踏まえて可能な限り我々も対応していきたい。」

ナレーター「与党側は審議は尽くされつつあるとして近く採決に踏み切る方針です。」

森山裕国対委員長（自民党）「今週中には参議院として結論を出していただけるのではないかと。」

ナレーター「対する野党側は。」

辻元清美国対委員長（立憲民主党）「これは振り出しから。もう一度議論のし直し。まさか参議院でも強行採決しないでしょうねと。」

ナレーター「今日の参議院法務委員会。法案に賛成・反対それぞれの立場の有識者が参考人として呼ばれました。」  
多賀谷一照名誉教授（千葉大学）「この法案は我が国の外国人法制の問題点について改正する新たな一步を踏み出すものであり、その意味で意義のあるものでぜひとも成立するべきだろうと考える。」

斉藤善久准教授（神戸大学）「政府は外国人技能実習制度の問題点。その功罪をちゃんと検証し、その反省に立った抜本的な外国人労働者対策を練り直すべき。」

ナレーター「この中に審議を傍聴する男性がいました。外国人労働者の問題に取り組んできた鳥井一平さんです。鳥井さんが今取り組んでいることの一つが失踪した技能実習生たちの保護です。全国のいわゆる駆け込み寺と連携して行っています。岐阜県にある一時退避施設と書かれた建物。中にいたのは様々な理由で職場から逃げ出してきた外国人技能実習生。現在、14 人が共同生活を行っています。」

中国人技能実習生「あつという間に 10 キロも痩せました。」

ナレーター「中国人のチョウさんは 3 年前、中部地方の縫製工場にやって来ました。事前の面接では労働は一日 8 時間。残業は多くても 2 時間だと聞かされていたと言います。しかし、『きょう朝 6 時半、夜 11 時仕事終わり』残業は毎日 6 時間。月 170 時間近くに及びました。ところが給与明細にはわずか 10 時間の記載。」

中国人技能実習者「悪い。日本人悪い。」

ナレーター「そして問題の給与ですが。時給換算で 379 円。最低賃金の半分以下という違法な状態だったと言います。」

中国人技能実習者②「事故があつて機械に挟まれたんですけど。」

ナレーター「こちらの中国人実習生はダンボール工場で作業中に指を切断。その後会社から働けなくなったとの理由で突然解雇を告げられたのです。今日、鳥井さんはその中国人実習生と連絡を取っていました。『元気かね。』



中国人実習生は再び日本で働きたいと日本語の勉強を続けているそうです。賃金以外にもパワハラやセクハラなど様々な問題に直面している実習生たち。鳥井さんは全国の支援団体などと意見交換を行い、対応について協議しています。」

男性「郡山の除染作業実習生ですが、(会社は)謝罪も賠償もしないとそれが最終回答です。」

ナレーター「鳥井さんは法案について、期間を決めて働くだけ働いてもらうでは今抱えている問題は解決しないと指摘します。」

鳥井一平代表理事(移住者と連帯する全国ネットワーク)「基本的には使い捨て労働力という捉え方になっている。人として考えていない。労働者としての権利が尊重される。人としての権利が尊重されるという仕組みにしてい

く。」

ナレーター「G20 を終え、昨日南米から帰国したばかりの総理は。」

安倍首相「時差が激しく残っている中において明日は法務委員会に2時間出てややこしい質問を受ける状況でござ

います。」

ナレーター「明日安倍総理は参議院法務委員会に出席します。」

雨宮「技能実習生をめぐる多くの問題がこれだけ指摘されているのに、法案の成立は動かないんですね。」

星「そうですね。自民党が成立に自信を深めているのは実は野党の足並みが乱れているからなんですね。立憲民主党は徹底抗戦の構えであるのに対して、参議院の国民民主党は対案を出しているという路線の違いがここに来てかなりはっきりしてきたんですね。」

雨宮「なぜ野党は協力できないんでしょう。」

星「来年夏に参院選が控えていますので、その主導権争いということなんです。この法案は法務省のずさんな調査が明るみに出て、その意味では野党は攻めどころなんですけれども、ここで内輪もめというのは非常に情けないところですね。」

今回は番組の構成に問題が見られた。今回のトピックでは外国人労働者の保護を主な目的とした鳥井一平氏の活動の中で窮状を訴える外国人労働者の姿が放映された後、安倍首相の「時差が激しく残っている中において明日は法務委員会に2時間出てややこしい質問を受ける状況でござ

います。」という発言が放映された。この構成は安倍首相が外国人労働者の窮状を真剣に捉えていないかのような印象を受ける。しかし、これはあくまでも集会の演説におけるジョークの一節であり、入管難民法改正案で受け入れようとする外国人労働者に対する安倍首相の感情とは全く無関係で、事実と全く異なる。このような印象を与える構成は極めて悪質であり、無責任である。

さらにスタジオ解説における星キャスターの「来年夏に参院選が控えていますので、その主導権争いということなんです。この法案は法務省のずさんな調査が明るみに出て、その意味では野党は攻めどころなんですけれども、ここで内輪もめというのは非常に情けないところですね。」という発言は、野党が連携し入管難民法改正案の成立を阻止することを望むかのような発言で、野党に肩入れした発言とも受けることができる。これは政治的に公平であるか疑わしい発言である。

今回は放送法第四条第一項第二号「政治的に公平であること」に抵触の疑いがあり、放送法第四条第一項第三号「報道は事実をまげないですること」に違反していると考えられる。

## NEWS23 週刊報告 詳細版

・北朝鮮工作員が書類送検→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回は北朝鮮の工作員と目される男性が詐欺の疑いで書類送検されたことが伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は 43 秒で、経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・当初予算が 100 兆円超→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

国の当初予算が来年度は初めて 100 兆円の大台を超える見通しとなったとのこと、社会保障費は今年度より 5000 億円程度増え過去最大になり防衛費も 7 年連続で増加するとのこと、さらに消費増税対策として道路や河川などの補修費用を一兆円程度計上し、キャッシュレス決済時のポイント還元にかかる費用なども盛り込む方針であることが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 28 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・水道法改正案→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回は水道事業の運営権を民間に委託することなどが盛り込まれた水道法改正案が参議院本会議を可決したことが伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は 25 秒で、経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・核条約を巡り米ロが対立→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回は冷戦時代に米ロで結ばれた中距離核戦力全廃条約を巡り、アメリカ側からロシアに対して条約を守らなければ、60 日以内にアメリカ側が条約の履行を停止する旨の最後通告が行われたことが伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は 23 秒で、経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・トランプ大統領→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回はトランプ大統領のツイッターでの発言を受け、ニューヨークダウ平均株価が史上 4 番目の下落幅となる 800 ドルを記録したことが伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は 20 秒で、経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨特になし。

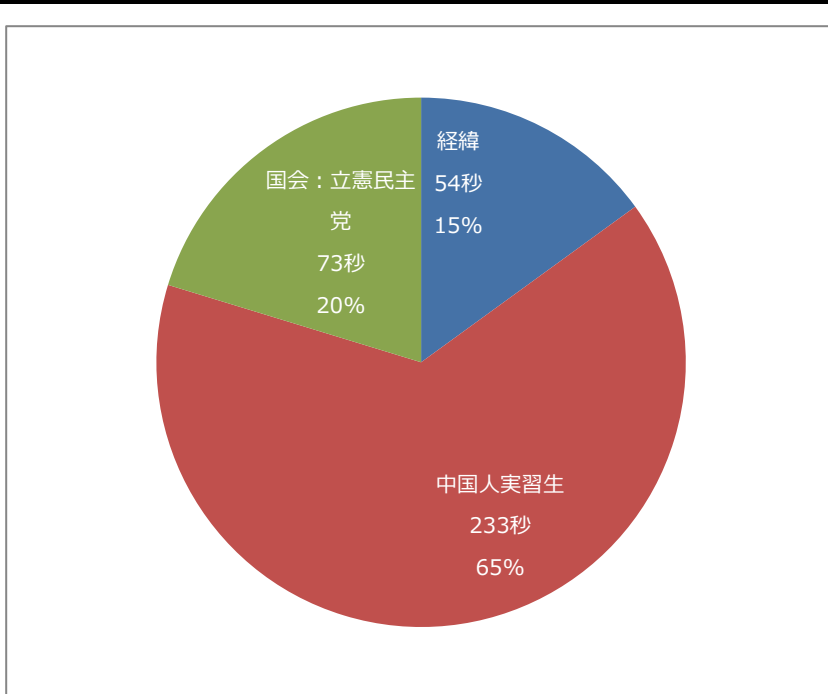
### 検証者所感

・当初予算が 100 兆円超

財政再建のために消費増税を行うという立て付けであったが予算規模も膨張するのであれば、財政再建は実現しないのではという印象を受ける。国会での審議がどのようにされるかが注目される。

# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年12月6日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：技能実習生の問題、ファーウェイ副社長逮捕、米軍機2機が空中衝突、改正水道法成立 マクロン政権抗議デモ、文部科学省が学校の残業時間指針を示す		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンク通信障害</li> <li>・技能実習生の問題</li> <li>・ファーウェイ副社長逮捕</li> <li>・ノーベル賞</li> <li>・貴ノ岩の暴行事件</li> <li>・米軍機2機が空中衝突</li> <li>・改正水道法成立</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・23today</li> </ul> <p>ソフトバンク通信障害          ファーウェイ副社長逮捕          マクロン政権抗議デモ、燃料税引き上げ断念          文部科学省 学校の残業時間指針を示す</p> <p>【速報】 ゴールデングローブ賞に「万引き家族」や「未来のミライ」などがノミネート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天気予報</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技能実習生の問題：結論→放送法上問題あり</li> </ul> <p>技能実習生の実情と入管難民法改正案をめぐる国会審議について取り上げられていた。</p> <p>このトピックに当てられた時間は360秒で、概要を紹介した場面、中国人技能実習生に焦点を当てた場面、国会論戦が取り上げられた場面に大別された。それぞれの場面への時間配分及び比率は以下の通りである。</p>		



経緯についてはスタジオで駒田キャスターの「こちらは野党側の分析で明らかになった技能実習生の失踪理由です。最も多かったのは全体の7割近くを占めた最低賃金以下という理由でした。続いて指導が厳しい、暴力と続きます。そして今日注目するのが、この4番目81人が回答した強制帰国というものです。一体何を意味するのか、その実態を追いました。」という発言でトピックの導入がされていた他、VTRの締めの部分での「このあと、与党側は採決に移ることを提案しましたが、野党側は法務委員長の解任決議案を出して抵抗。与党側は、明日、採決する構えで攻防は最終局面を迎えます。」というナレーションが審議の行方について言及していた。

中国人実習生について焦点の当てられた場面では以下に朱記したやり取りがVTRで取り上げられていた。

ナレーション「これは、4年前、石川県小松空港で撮影された映像です。搭乗手続きのため前に進もうとする男性。女性は、男性が持つバッグを引っ張り抵抗しています。すると」

？「すみません。こういう者だけど。彼女帰りたくないと言っている。彼女から相談を受けたんだけどこれ強制帰国だよ」

男「違いますよ」

？「何で？帰りたくないって言ってるよ？帰りたくないのに無理矢理帰すのを強制帰国っていうんだよ。おかしいでしょそれ。あなた帰りたいの？」

女「帰りたくない」

ナレーション「結局、女性は飛行機には乗らず、その場で保護されました。保護された王さん。2011年、中国からの技能実習生として来日しました。今も日本で暮らしている王さんは、4年前、中国人の男性と結婚し、子供も生まれました。」

王さん「(来日した)最初は不安だけ。仕事は一生懸命に勉強して日本語も勉強して。つらかったです。お金も少ないし」

ナレーション「王さんは来日前、中国側の送り出し機関と契約を交わしていました。王さんによりますと、表向

きの正式な契約書の他に、裏の契約書があったといいます。」

契約書「携帯電話を購入し、外部と連絡を取ることは禁止。恋愛した者は違約金 20 万円、妊娠した者は 80 万円の罰金。直ちに強制帰国。」

ナレーション「私生活にまで踏み込んだ異様な規則。王さんの場合、交際相手の自宅に無断で外泊をしたため、勤務先から強制帰国を命じられたといいます」

王さん「驚き。突然言われてもし 2 年目に返ったら来るときの費用、戻らない。家族のためによやく来たのに。」

ナレーション「王さんは裁判を起こしましたが、判決では、無断外泊を繰り返したことなどを問題視し、王さんの訴えは認められませんでした。王さんを含め、これまで 300 人以上の実習生から相談を受けてきた高原さんは」  
高原一郎（外国人実習生権利ネットワーク・福井）「強制帰国を阻止した例はここに持ってきただけで 3 件ある。日本に来る寸前に（規則に）サインさせるわけですね。ほとんどは何も内容を確認しないままはんこだけ押される」

ナレーション「王さんは現在の法案審議をどう見ているのでしょうか。」

王さん「もっと研修生（実習生）に対して優しいといういろいろな立場を考えて普通の日本人のように働く、普通の 1 日にしてほしい」

国会論戦では以下に朱記した立憲民主党による質疑が取り上げられていた。

ナレーション「一方、国会では、安倍総理が出席して審議が行われました。野党側は新たな資料をもとに質問」  
有田芳生（立憲民主党参院議員）「技能実習生はこの 3 年間で 69 人亡くなっております。中には凍死、溺死、そして自殺。」

ナレーション「法務省が集計したところ、2015 年からの 3 年間で、69 人の技能実習生が死亡していたことがわかったのです」

有田芳生「日本を本当に愛してやってきたのに結局差別され虐待され蹴られ殴られ自殺をした。これをどのように総括して新しい制度に入っていくのですか」

安倍総理「亡くなられた例については私は今ここで初めてお伺いをしたわけでありましてですから私は答えようがない」

ナレーション「安倍総理は、法務省が対応していくと回答。一方野党側は、労働力不足に陥ったのは総理の責任だと指摘しました。」

小川敏夫（立憲民主党参議院議員）「状況をここまで深刻に招いたのは事実ですから、あなたに責任があることは明らかです」

安倍総理「努力をですね、相当してきましたよ。はっきりと申し上げて。我々オン前の政権の時、なんか努力したんでしょか」

国会論戦では立憲民主党による質疑のみが取り上げられていた。この問題については外国人労働者受け入れに積極的な政党や立憲民主党とは違う理由で外国人労働者受け入れに慎重な政党があることから、他の放送日でもほとんど取り上げられていない政党があるのであれば、こうした取り上げ方は放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること」や同四号「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」に照らし合わせて不十分なものであると言える可能性がある。

また、今回取り上げられていた中国人実習生のケースでは実際に契約を交わしているのは実習生と勤務機関で

はなく、実習生と中国側の送り出し機関と交わっていたとのことだが、裁判を日本と中国どちらで起こしたのは明言されていないまま「王さんは裁判を起こしましたが、判決では、無断外泊を繰り返したことを問題視し、王さんの訴えは認められませんでした。」と説明されていたが、王さんの訴えを認めなかったのは日本の司法だったのか中国の司法だったのかという事実が伏せられており、放送法第四条一項三号の「報道は事実をまげないですること」という点で問題があるといえる。

・ファーウェイ副社長逮捕：結論→特に問題なし

中国の通信機器大手ファーウェイの創業者の娘で副社長でもある孟晩舟氏が今月1日にカナダで逮捕されていたことが明らかになったとのこと、逮捕はアメリカの要請に基づくもので詳細は明らかにされていないものの、報道ではアメリカがイランに課している制裁に違反した疑いがあるということ、ファーウェイは中国人民解放軍出身の孟氏の父が31年前に創業し年々成長を続け去年は携帯通信インフラのシェアで世界一位に躍り出たということが伝えられた。逮捕について中国外務省報道官の耿爽氏が出した「明確な理由を示さずに拘束するのは、当然、人権侵害です。即時釈放を要求しました。」というコメントが取り上げられた。

また、専門家の見解として明海大学の小谷哲夫准教授の見解が以下に朱記したような場面で取り上げられていた。

小谷哲夫「米中の最先端技術、情報通信を巡る競争がこういう形で表れてきたんだと思います」

ナレーション「アメリカが特に警戒するのは、デジタルシルクロードと呼ばれる、中国の世界戦略です。先月、アメリカの有力紙は、アメリカ政府が日本などの同盟国にファーウェイの機器を使わないよう要請していたと報道。さらに、今の4Gと比べて通信速度が10倍から100倍以上といわれる次世代規格5Gを巡っては、今年、オーストラリアなどが相次ぎ、計画から中国企業を排除すると決めていました。」という補足がされていた。

小谷「アメリカとしては中国の規格に基づいた通信インフラが世界中に広まってしまうとそこから中国にデータを盗まれたり軍事利用されてしまうことを大変危険視していますのでその一環で制裁を科している」と

スタジオでは雨宮キャスターの「逮捕を受けて日本では株が値を下げましたし、市場も敏感に反応しています」というコメントに星キャスターが「そうですね、日本政府もアメリカとファーウェイの応酬を注目しているようですが、今回はイラン制裁に絡めてかなり乱暴な逮捕だったんですけど、アメリカの狙いはやはりファーウェイがアメリカの特許や技術を盗み取っているじゃないかとターゲットになるわけですね。アメリカはこういうとき大体日本を含めて同盟国に同調を求めてくる場合が多いので今回もファーウェイがもし制裁となって日本に同調を求めてくるところは日本としては板挟みということになりかねませんよね。そういう意味では米中対立がどんどん余波を広げていく、そういう気配ですよ」と応えていた。

このトピックに当てられた時間は249秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・米軍機2機が空中衝突：結論→特に問題なし

防衛省によると、午前1時40分頃山口県のアメリカ軍岩国基地に所属するFA18戦闘攻撃機とKC130空中給油機が訓練中に高知県の室戸岬の沖およそ100キロの上空で接触し海上に墜落したということが伝えられた。またこの事故では2機には合わせて7人が乗っていてこれまでに2人が救助されたが残り5人の行方が分からず自衛隊などが捜索しているとのこと、事故は夜間の訓練中におきたが、基地と地元の取り決めでは滑走路の運用は午

前 6 時半から午後 11 時とされていること、が報じられたほか、基地側からは今月 1 日に岩国市に対しおよそ 1 週間にわたり時間外に滑走路を運用する可能性があるとの通告があったとのことも伝えられた。

このトピックに当てられた時間は 56 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・改正水道法成立：結論→特に問題なし

改正水道法がきょう午後の衆議院本会議で与党などの賛成多数で可決され成立したこと、この法律は水道事業の基盤を強化するため、自治体が水道施設を保有したまま民間企業に運営権を委託するコンセッション方式の導入が柱となっていること、立憲民主党などの野党は水道料金の値上げや水質悪化の恐れがあるとして反対していたとのことが伝えられた。

またスタジオでは雨宮キャスターの「運営を民営に任せたら野党が懸念しているように水道料金が高くなったりするんですか」というコメントをうけて、星キャスターが「そうですね、ただまあ民間企業はある程度利潤をあげなければいけないので結局大都市部が中心になると思うんですよね。その場合は自治体がちゃんと料金などをチェックする必要だと思いますね。もう一つ今度の法律の柱はですね、市町村の枠を超えて連携してください、大規模にやってくださいということなんですけど、それによってコストカットして、全体であんまり料金が上がらないようにしようということなんですけどそれでもやっぱり地方は人口が減っていますからね、どうしても料金が上がらざるを得ない場合はこれは国が地方の対策としてきちんと財政支援をしていくということが将来的に必要な話です。」と応えていた。

このトピックに当てられた時間は 77 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・マクロン政権抗議デモ：結論→特に問題なし

フランスで燃料税の引き上げに反対するデモが激化している問題でマクロン政権が増税を断念したことがわかったとのこと、先月から続く抗議デモは一部暴徒化した人々による破壊行為へと発展していて、事態の沈静化のため断念に踏み切ったものと考えられるとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 25 秒で放送法上の問題は特に見られなかった。

・文部科学省が学校の残業時間指針を示す：結論→特に問題なし

文部科学省で行われた学校の働き方改革について議論する専門家会議で、これまで明確な基準がなかった公立学校の残業時間について、原則月 45 時間以内、特別な理由がある場合でも月 100 時間未満とするガイドライン案が示されたとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 24 秒で、放送法上の問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

・技能実習生の問題：結論→印象操作の疑いあり

今回取り上げられていた中国人実習生のケースでは裁判を日本と中国どちらで起こしたのかは明言されていないまま「王さんは裁判を起しましたが、判決では、無断外泊を繰り返したことなどを問題視し、王さんの訴

えは認められませんでした。」と説明されていたが、こうした説明では王さんの訴えを認めなかったのは日本の司法だったのか中国の司法だったのかどちらとも解釈できる説明になっており、事実と異なった印象を与えてしまう恐れのあるものだと言える。

・改正水道法成立：結論→印象操作のおそれあり

スタジオでの雨宮キャスターの「運営を民営に任せたら野党が懸念しているように水道料金が高くなったりするんですか」というコメントをうけて、星キャスターが「そうですね、ただまあ民間企業はある程度利潤をあげなければいけないので結局大都市部が中心になると思うんですよね。その場合は自治体がちゃんと料金などをチェックする必要だと思いますね。もう一つ今度の法律の柱はですね、市町村の枠を超えて連携してください、大規模にやってくださいということなんですけど、それによってコストカットして、全体であんまり料金が上がらないようにしようということなんですけどそれでもやっぱり地方は人口が減っていますからね、どうしても料金が上がらざるを得ない場合はこれは国が地方の対策としてきちんと財政支援をしていくということが将来的に必要な話です。」と応えていたやり取りがあった。

このシーンであるが、確かに、国が地方の対策として財政支援を行えば水道料金自体は上がらずに済むのかもしれない。しかし、財政支援をする分だけ財源が必要となり、それは税金か国債で賄われるわけだから、水道料金という形を取らないだけで、結局、国民にとっては負担増になることには変わりはない。にもかかわらず、国がきちんと財政支援をすればよい、という語り方では民営化であれば負担増のおそれがあるが国の財政支援であれば負担増にはならないという誤った印象を与える可能性があるといえる。

検証者所感

・ファーウェイ副社長逮捕

スタジオで星キャスターが「そうですね、日本政府もアメリカとファーウェイの応酬を注目しているようですが、今回はイラン制裁に絡めてかなり乱暴な逮捕だったんですけど、アメリカの狙いはやはりファーウェイがアメリカの特許や技術を盗み取っているじゃないかとターゲットになるわけですよね。アメリカはこういうとき大体日本を含めて同盟国に同調を求めてくる場合が多いので今回もファーウェイがもし制裁となって日本に同調を求めてくるところは日本としては板挟みということになりかねませんよね。そういう意味では米中対立がどんどん余波を広げていく、そういう気配ですよね」とコメントしていたが、「板挟み」という言葉のチョイスに違和感を覚えた。

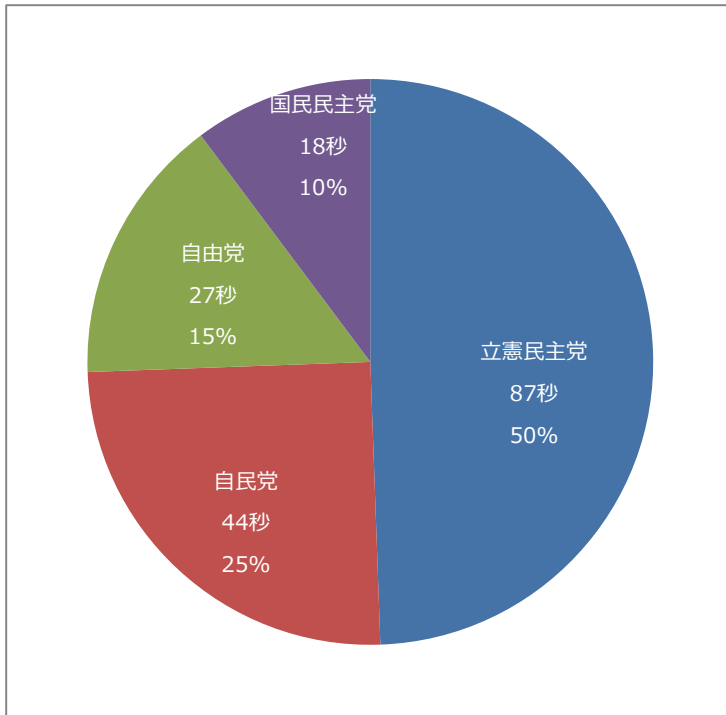
通常、「板挟み」と言えば、甲乙つけがたい二者択一の際に用いる表現であって、明確に優先順位をつけることができるような状況では「板挟み」にはならないはずである。アメリカは日本にとって唯一の同盟国であることを踏まえると、日米同盟を基軸とする外交方針を取る以上は基本的には米中の「板挟み」という状況は起こり得ないのではなかろうか。



# NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年12月7日									
出演者：星浩、雨宮塔子、皆川玲菜、駒田健吾、宇内梨沙											
検証テーマ：入管改正法案、ソフトバンク大規模通信障害、通信機器内規変更へ、スパイ罪で起訴の日本人女性に懲役6年											
報道トピック一覧											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・入管改正法案</li> <li>・貴ノ岩が現役引退</li> <li>・ソフトバンク大規模通信障害</li> <li>・通信機器内規変更へ</li> <li>・東名夫婦死亡事故</li> <li>・日産で検査不正</li> <li>・東京医科大で追加合格発表</li> <li>・スポーツ情報</li> <li>・23Today             <ul style="list-style-type: none"> <li>入管改正法案</li> <li>貴ノ岩現役引退</li> <li>北海道で大雪</li> <li>スパイ罪で起訴の日本人女性に懲役6年</li> </ul> </li> <li>・天気予報</li> </ul>											
放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・入管改正法案→結論：放送法第四条第一項二号に抵触のおそれ</li> </ul> <p>国会で最終局面に入っている入管改正法案についての報道でこのトピックスの報道時間は550秒であった。また同報道において入管改正法案について肯定的な立場の発言を賛成、否定的な発言を反対として集計したところ以下のような賛否の時間配分及び比率となった。</p>											
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>立場</th> <th>時間 (秒)</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賛成</td> <td>44</td> <td>24%</td> </tr> <tr> <td>反対</td> <td>140</td> <td>76%</td> </tr> </tbody> </table>			立場	時間 (秒)	比率 (%)	賛成	44	24%	反対	140	76%
立場	時間 (秒)	比率 (%)									
賛成	44	24%									
反対	140	76%									

またこのトピックスにおいて政党別に発言をまとめると以下のような時間配分、比率であった。



立憲民主党議員の発言としては有田芳生議員の「聞いてください。一人一人の外国人労働者は日本にやってきて、どのように大変な思いをして、苦しい思いをして、日本で亡くなっていかざるをえなかったのか。あなた達はその現実を知らないだろう。」という国会での演説。また蓮舫副代表の「移民政策ではないとしながら移民とは何かを定義しない。単純労働ではないとしながら単純労働とは何かを定義しない。問責に値する安倍総理の内閣に白紙委任法案を委ねることを認めてはいけない。」との演説が紹介されていた。

自民党の発言としては山下貴司法相の「野党の先生方がこの聴取票を集計されて6割余りの技能実習生が最低賃金以下であったことをうかがわせる分析結果。我々としても重く受け止めなければならない。」といった発言が報じられていた。

自由党の発言としては森ゆう子議員の「今までの自由民主党なら今回の入管法改正案なんて、でたらめな法案を、自民党が出させませんでしたよ。どうしちゃったんだ自民党。」との発言が伝えられていた。

国民民主党の発言としては「2800枚書き写しをして集計して何故コピーを認めないかがわかりました。コピーを認めれば即座に法務省の見解が虚偽であることがばれてしまうから。」とのコメントが報じられた。

これらの報道を受けてコメンテーターの星浩氏は「5年間で34万人の外国人労働者を 受け入れるという見通しになっているんですね。だけど、例えば医療保険をどうするかとか細かいことが全然詰まっていなくて法務省が省令で定めることになっています。衆議院の大島議長の指示で、来年の4月に施行される前に全体像を示すことになっていますので、またこの問題は、来年の通常国会できちんと議論してもらいたいという点もまだ残っていると思います。」と述べた。また番組の後半部において参議院法務委員会が始まり入管改正法案が成立する見通しであることが伝えられると「委員長の採決があって相当混乱すると思いますけどね。参議院にもう少し良識を発揮してもらいたいところでしたけどね。」とコメントしていた。

賛否の比率を見ると否定的な意見が目立つ。また政党別の比率では立憲民主党を中心とした野党の発言比率が

## NEWS23 週刊報告 詳細版

大半を占めていた。さらにスタジオでの星浩氏の「参議院にもう少し良識を発揮してもらいたいところでしたけどね。」との発言も公平性があるものとは言えず、以上のことから放送法第四条第一項二号の「政治的に公平であること」に抵触すると考える。

・ソフトバンク大規模通信障害→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

4時間以上にわたってソフトバンクや、格安ブランドのYモバイルなどの音声通話やデータ通信が利用しづらくなる状況が続いた問題で、日本以外にも世界11の国で同時多発的に通信障害が発生したことが分かった。これらの障害で受けた被害について横浜個人タクシー協同組合の相澤邦夫副理事長は「午後2時から5時半ぐらいまでの間に150本ほどの電話に対応できなかった。配車が見つからない旨をお知らせしてお客様にはお断りの報告をした。」と述べていた。また一連の障害の原因がソフトウェアの電子証明書の期限切れが原因であることが伝えられ、このことについてITジャーナリストの三上洋氏は「証明書の有効期限が切れてしまうと真正なものだという証明が出来ません。外部とのネットワーク接続が一切できなくなってしまう。明らかな凡ミスです。こんな簡単なミスが残ってしまったために11か国の携帯電話ネットワークが止まってしまう大きな事態となった。」と解説していた。なおこのトピックスは300秒で放送法第四条の見地からは特に問題点は見当たらなかった。

・通信機器内規変更へ→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

政府が各省庁などが使用する情報通信機器について、調達する際には安全保障の観点も踏まえて製品を判断するよう内規を変更する方針を固めたことが伝えられていた。こうした日本政府の方針について、中国外務省の耿爽報道官は今日の会見で懸念を表明すると述べると共に「日本側は中国企業の日本での運営に公平な環境を提供するよう双方の相互信頼や協力を損なわないよう希望する。」とコメントしていた。このトピックスは184秒で放送法第四条の見地からは特に問題点は見当たらなかった。

・スパイ罪で起訴の日本人女性に懲役6年→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

3年前に上海市で拘束され翌年スパイ罪で起訴された日本人女性の判決公判が中国の地裁に当たる上海市第一中级人民法院で開かれたことについての報道。起訴内容は明らかにされず関係者からの情報として裁判所は女性に対し懲役6年の実刑判決とおよそ82万円の没収を言い渡したと報じられた。同報道の報道時間は34秒で賛否が分かれる点や問題点は見当たらなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨  
特になし

検証者所感  
特になし

# NEWS23 週刊報告 詳細版